

平成 24 年 11月 10 日

Ver.121001

国土交通大臣 殿

地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称: ふくおか木香の家

グループの名称: デザイングリフォーム福岡

(グループ代表者)

代表者名: 田中 明 印

代表者所属先: (株)サン建築工房

代表者構成員番号: VI-1

代表者住所: 福岡県北九州市小倉北区大手町3-1

電話番号: 093-592-2668

(グループ事務局)

事務局事業者名: (株)不動産プラザ

事務局構成員番号: VI-2

事務局担当者名: 福谷 広志 印

事務局住所: 北九州市小倉北区真鶴1-12-13

事務局電話番号: 093-581-5133

事務局FAX: 093-581-5437

事務局担当者E-mail: fukutani@brucekokura.com

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ふくおか木香の家		(地域型住宅供給対象地域) 福岡県	
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) デザインングリフォーム福岡		(結成年月) 平成17年6月	
3. 代表的な地域材の名称・産地・認証制度等 (必須)	(名称) 九州地域材	(産地) 九州全域	(認証制度等) 合法木材証明、又はSGEC	
4. グループ代表者名 (必須)	田中 明	5. グループ代表者の所属先 (必須)	(株)サン建築工房	
6. グループ代表者の構成員番号 (必須)	VI-1	7. グループ事務局の構成員番号 (必須)	VI-2	
8. グループ事務局事業者名 (必須)	(株)不動産プラザ	9. グループ事務局事業者所在地 (必須)	北九州市小倉北区真鶴1-12-13	
10. グループ事務局事業者TEL (必須)	093-581-5133	11. グループ事務局事業者FAX (必須)	093-581-5437	
12. グループ事務局担当者名 (必須)	福谷 広志	13. グループ事務局担当者E-mail (必須)	fukutani@brucekokura.com	
14. グループ構成員 (必須)				
構成員番号	事業者名	代表者名	所在地	平成23年(1月~12月)実績
I. 原木供給			構成員数: 3	地域材(丸太)供給量(m ³)
I-1	宮崎県森林組合連合会		宮崎県宮崎市橘通東1丁目11-1	400,000 m ³
I-2	小国町森林組合		熊本県阿蘇郡小国町大字吉原1802-1	38,000 m ³
II. 製材・集成材製造・合板製造			構成員数: 3	生産量
II-1	宮崎県森林組合連合会		宮崎県宮崎市橘通東1丁目11-1	15,000 m ³
II-2	株式会社 トライ・ウッド		大分県日田市上津江町2810-1	11,456 m ³
II-3	小国ウッディ協同組合		熊本県阿蘇郡小国町上田838	4,000 m ³
II-4				m ³
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)			構成員数: 6	木材供給量
III-1	ジャパン建材株式会社		東京都江東区新木場1-7-22	140,000 m ³
III-2	株式会社 ホクザイ		福岡県北九州市小倉北区西港町15番地	37,000 m ³
IV. プレカット			構成員数: 3	プレカット戸数
IV-1	株式会社 キューハウ		福岡県福岡市東区箱崎埠頭4丁目3-4	1183 戸
IV-2	原田木材株式会社		福岡県福岡市東区箱崎埠頭4丁目3-2	30 戸
V. 設計			構成員数: 5	木造住宅設計戸数
V-1	一級建築士事務所株式会社 川添建築設計		福岡県福岡市西区野方3丁目28-17	60 戸
V-2	株式会社 サン建築工房一級建築士事務所		福岡県北九州市小倉北区大手町3-1	17 戸
V-3	株式会社 ホームランド一級建築士事務所		福岡県福岡市中央区薬院2-4-15	13 戸
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満 中小住宅生産者が5から10事業者程度以上含まれることとする)			構成員数: 9	元請の新築住宅供給戸数
			被災地	うち木造の長期優良住宅
				平成23年実績 直近3年平均 平成23年実績 直近3年平均
VI-1	株式会社 サン建築工房		福岡県北九州市小倉北区大手町3-1	17 戸 18 戸 10 戸 9 戸
VI-2	株式会社 不動産プラザ		福岡県北九州市小倉北区真鶴1-12-13	15 戸 13 戸 戸 戸
VI-3	株式会社 ホームランド		福岡県福岡市中央区薬院2-4-15	13 戸 8 戸 2 戸 1 戸
VI-4	都建設産業株式会社		福岡県福岡市城南区片江1丁目4-33	9 戸 7 戸 1 戸 1 戸
VI-5	株式会社 ハウジングプラザ		福岡県北九州市門司区東本町2丁目1-2	8 戸 8 戸 4 戸 1 戸
VI-6	株式会社 武藤技建		福岡県福岡市老司2丁目1-19	1 戸 1 戸 戸 戸
VI-7	株式会社 イアラ		福岡県福岡市博多区金の隈3丁目1-3	戸 戸 戸 戸
VI-8	株式会社 ふるかわ		福岡県福岡市早良区原6丁目29-21	戸 戸 戸 戸
VI-9	株式会社 倉田		福岡県糟屋郡粕屋町長者原382-47	戸 戸 戸 戸
VI-10				戸 戸 戸 戸
VI-11				戸 戸 戸 戸
VI-12				戸 戸 戸 戸
VII. 木材を扱わない流通			構成員数: 〇〇	
VII-1				
VIII. カテゴリー8			構成員数: 〇〇	#REF!
VIII-1				
IX. カテゴリー9			構成員数: 〇〇	
IX-1				

注1) <様式2-1-2>は<様式2-1-1>とリンクが組まれています。グループ構成員は<2-1-2>に記入してください。
 3. 地域材の名称・産地・認証制度等の欄については、代表的なものを記入し、グループが取り扱う地域材については、合法木材を含め<様式2-1-3>及び<様式2-3>の4. に全て記入してください。
 注2) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。
 注3) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成21年から23年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
 注4) 業種(I、II...)毎に、平成23年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
 注5) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
 注6) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を様式2-2において説明してください。
 注7) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。
 参照: 内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

注2		注3			注4										
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成23年(1月~12月)実績								
I. 原木供給							構成員数: 3		地域材(丸太)供給量(m ³)						
45	I-1	宮崎県森林組合連合会		880-0805	宮崎県宮崎市橋通東1丁目11-1	0985255133	400,000 m ³								
43	I-2	小国町森林組合		869-2501	熊本県阿蘇郡小国町大字吉原1802-1	0967462411	38,000 m ³								
44	I-3	株式会社 トライ・ウッド		877-0311	大分県日田市上津江町2810-1	0973552656	18,461 m ³								
	I-4						m ³								
II. 製材・集成材製造・合板製造							構成員数: 3		生産量						
45	II-1	宮崎県森林組合連合会		880-0805	宮崎県宮崎市橋通東1丁目11-1	0985255133	15,000 m ³		うち該当地域材		15,000 m ³				
44	II-2	株式会社 トライ・ウッド		877-0311	大分県日田市上津江町2810-1	0973552656	11,456 m ³				11,456 m ³				
43	II-3	小国ウッディ協同組合		869-2506	熊本県阿蘇郡小国町上田838	0967465360	4,000 m ³				3,500 m ³				
	II-4						m ³				m ³				
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)							構成員数: 6		木材供給量						
13	III-1	ジャパン建材株式会社		136-0082	東京都江東区新木場1-7-22	0355343712	140,000 m ³				500 m ³				
40	III-2	株式会社 ホクザイ		803-0801	福岡県北九州市小倉北区西港町15番地	0935613031	37,000 m ³				37,000 m ³				
44	III-3	株式会社 トライ・ウッド		877-0311	大分県日田市上津江町2810-1	0973552656	11,456 m ³				11,456 m ³				
40	III-4	葉山木材株式会社		812-0857	福岡県福岡市博多区西月隈3丁目3-63	0924515485	10,000 m ³				10,000 m ³				
40	III-5	有限会社 林材木店		811-1103	福岡県福岡市早良区四箇2丁目9-27	0928110214	2,500 m ³				2,500 m ³				
40	III-6	有限会社 粕屋新建材センター		811-2311	福岡県粕屋郡粕屋町大字長者原549-5	0929384196	100 m ³				100 m ³				
IV. プレカット							構成員数: 3		プレカット戸数						
40	IV-1	株式会社 キューハウ		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎埠頭4丁目3-4	0926313781	1,183 戸				150 戸				
40	IV-2	原田木材株式会社		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎埠頭4丁目3-2	0926315621	30 戸				12 戸				
40	IV-3	株式会社 ワイテック		812-0051	福岡県福岡市東区箱崎埠頭4丁目5-12	0926336151	27 戸				12 戸				
	IV-4						戸				戸				
V. 設計							構成員数: 5		木造住宅設計戸数						
40	V-1	一級建築士事務所株式会社 川添建築設計		819-0043	福岡県福岡市西区野方3丁目28-17	0928947000	60 戸				3 戸				
40	V-2	株式会社 サン建築工房一級建築士事務所		803-0814	福岡県北九州市小倉北区大手町3-1	0935922668	17 戸				10 戸				
40	V-3	株式会社 ホームランド一級建築士事務所		810-0022	福岡県福岡市中央区薬院2-4-15	0927249133	13 戸				2 戸				
40	V-4	都建設産業株式会社 二級建築士事務所		814-0142	福岡県福岡市城南区片江1丁目4-33	0928013328	9 戸				1 戸				
40	V-5	株式会社 ハウジングプラザ一級建築士事務所		801-0851	福岡県北九州市門司区東本町2丁目1-2	0933326363	8 戸				4 戸				
40	V-6	株式会社 ふるかわ二級建築士事務所		814-0022	福岡県福岡市早良区原6丁目29-21	0928436149	0 戸				0 戸				
VI. 施工(元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上含まれることとする)							構成員数: 9		元請の新築住宅供給戸数			被災地			
									うち木造の長期優良住宅						
							平成23年実績		直近3年平均		平成23年実績		直近3年平均		
40	VI-1	株式会社 サン建築工房		803-0814	福岡県北九州市小倉北区大手町3-1	0935922668	17 戸	18 戸	10 戸	9 戸					
40	VI-2	株式会社 不動産プラザ		803-0844	福岡県北九州市小倉北区真鶴1-12-13	0935815133	15 戸	13 戸	0 戸	0 戸					
40	VI-3	株式会社 ホームランド		810-0022	福岡県福岡市中央区薬院2-4-15	0927249133	13 戸	8 戸	2 戸	1 戸					
40	VI-4	都建設産業株式会社		814-0142	福岡県福岡市城南区片江1丁目4-33	0928013328	9 戸	7 戸	1 戸	1 戸					
40	VI-5	株式会社 ハウジングプラザ		801-0851	福岡県北九州市門司区東本町2丁目1-2	0933326363	8 戸	8 戸	4 戸	1 戸					
40	VI-6	株式会社 武藤技建		811-1346	福岡県福岡市老司2丁目1-19	0925661480	1 戸	1 戸	0 戸	0 戸					
40	VI-7	株式会社 イアラ		812-0863	福岡県福岡市博多区金の隈3丁目1-3	0925034816	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸					
40	VI-8	株式会社 ふるかわ		814-0022	福岡県福岡市早良区原6丁目29-21	0928436149	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸					
40	VI-9	株式会社 倉田		811-2311	福岡県糟屋郡粕屋町長者原382-47	0929382708	0 戸	0 戸	0 戸	0 戸					
	VI-10						戸	戸	戸	戸					
	VI-11						戸	戸	戸	戸					
	VI-12						戸	戸	戸	戸					
VII. 木材を扱わない流通							構成員数: 〇〇								
	VII-1														
VIII. カテゴリー8							構成員数: 〇〇								
	VIII-1														
IX. カテゴリー9							構成員数: 〇〇								
	IX-1														

- 注1) <様式2-1-2>は<様式2-1-1>とリンクが組まれています。グループ構成員は<2-1-2>に記入してください。
- 注2) 県番号は、次のワークシートを参照してください。
- 注3) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注4) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注5) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。
- 注6) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成21年から23年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注7) 業種(I、II...)毎に、平成23年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注8) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- 注9) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を様式2-2において説明してください。
- 注10) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、〇を付けて下さい。
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

<グループ構成員における地域材に関する各認証制度の登録リスト>

<様式 2-1-3>

- 各地域における地域材に関する各認証制度等において、団体や事業者等の認定・登録証明書の有無を「(参考) 都道府県別地域材認証制度等一覧」を参考として認証制度等の種類別に当該欄に○を記載してください。
- 合法木材証明制度における認定団体・認定事業者に関するものも、記載してください。
- <様式2-2>において、使用する地域材として登録された制度において、業種に応じて事業者の登録が必要な場合、当該業種については「○」がついている構成員以外は、本事業において「地域材」を取り扱うことができませんので、ご注意ください。実績報告時の検査等において、条件を満たしていないことが判明した場合、補助金の交付はされません。着工前に必ずグループ事務局において確認してください。
- 地域材の各認証制度等については、募集要領の別紙8を参照して記入してください。

グループ構成員			地域における地域材に関する各認証制度等の登録・認定書の有無				
県番号	構成員番号	事業者名	SGEC	合法木材証明制度			
I. 原木供給							
45	I-1	宮崎県森林組合連合会	○	○			
43	I-2	小国町森林組合	○				
44	I-3	株式会社 トライ・ウッド	○	○			
II. 製材・集成材製造・合板製造							
45	II-1	宮崎県森林組合連合会		○			
44	II-2	株式会社 トライ・ウッド					
43	II-3	小国ウッディ協同組合		○			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)							
13	III-1	ジャパン建材株式会社		○			
40	III-2	株式会社 ホクザイ					
44	III-3	株式会社 トライ・ウッド		○			
40	III-4	葉山木材株式会社					
40	III-5	有限会社 林材木店					
40	III-6	有限会社 粕屋新建材センター					
IV. プレカット							
40	IV-1	株式会社 キューハウ		○			
40	IV-2	原田木材株式会社					
40	IV-3	株式会社 ワイテック					
V. 設計							
40	V-1	一級建築士事務所株式会社 川添建築設計					
40	V-2	株式会社 サン建築工房一級建築士事務所					
40	V-3	株式会社 ホームランド一級建築士事務所					
40	V-4	都建設産業株式会社 二級建築士事務所					
40	V-5	株式会社 ハウジングプラザ一級建築士事務所					
40	V-6	株式会社 ふるかわ二級建築士事務所					
VI. 施工(元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上含まれることとする)							
40	VI-1	株式会社 サン建築工房					
40	VI-2	株式会社 不動産プラザ					
40	VI-3	株式会社 ホームランド					
40	VI-4	都建設産業株式会社					
40	VI-5	株式会社 ハウジングプラザ					
40	VI-6	株式会社 武藤技建					
40	VI-7	株式会社 イアラ					
40	VI-8	株式会社 ふるかわ					
40	VI-9	株式会社 倉田					
VII. 木材を扱わない流通							
0	VII-1	0					
VIII. カテゴリー8							
0	VIII-1	0					
IX. カテゴリー9							
0	IX-1	0					

注1) <様式2-1-3>は<様式2-1-2>と県番号と事業者名はリンクが組まれています。事業者名は<2-1-2>に記入してください。

注2) 行が不足する場合は、各事業者行末に追加して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ふくおか木香の家		(地域型住宅供給対象地域) 福岡県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) デザインングリフォーム福岡		(結成年月) 平成17年6月
3. 代表的な地域材の 名称・産地・認証制度等 (必須)	(名称) 九州地域材	(産地) 九州全域	(認証制度等) 合法木材証明、又はSGEC
	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称
4. 使用する地域材に関する事項 (必須)	熊本県小国材	熊本県小国町	SGEC又は合法木材
	大分県産材	大分県日田市	SGEC又は合法木材
	宮崎県産材	宮崎県全域	SGEC又は合法木材
5. 地域型住宅に使用する地域材の選定に当たっての考え方 (必須)			
<p>地域材は次の理由から、合法木材証明を受けた九州地域材とする。</p> <p>九州地域は、温暖で降雨量も多く、かねてより杉や桧などの人工造林が活発で育成技術も発達している。特に小国(熊本県)、日田(大分県)、飫肥(宮崎県)に代表されるような有名な林業地域が広範囲に分布しているため九州全域を選定地域とする。</p> <p>このように豊富な地域材の産地でありながら、今まで住宅供給に占める地域材の割合は決して高くなかった現状を踏まえ今後は『森林・林業再生プラン』の観点からも地域材の需要の拡大は急務である。</p> <p>また、これらの地域は当該認定制度に参画する原木供給、製材流通の事業者も多く生産体制も確立されており、産地証明も確実に取得できる。</p> <p>当グループが主に住宅供給している福岡県は福岡市と北九州市の二つの政令指定都市をかかえる九州最大の木材消費地であり九州地域の広範囲から木材が供給されている、したがって九州地域全体の木材を広く使用することが地域型住宅にふさわしいと考えている。</p>			
6. 地域型住宅の特性に応じ、必然的に一部の業種を含まないこととなる根拠(該当する場合のみ記載)			

注1) 各項目について分かりやすく記載して下さい。

注2) 記載欄のスペースについては適宜調整し、原則として、1枚に収めてください。

注3) 4. 使用する地域材に関する事項は、<様式2-1-3>に記入した地域材に関する各認証制度等について記入してください。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	(地域型住宅の名称) ふくおか木香の家	(対象地域) 福岡県
2. グループの名称・結成年月 (必須)	(グループの名称) デザインングリフォーム福岡	(結成年月) 平成17年6月
3. 代表的な地域材の名称・産地・認証制度等 (必須)	(名称) 九州地域材	(産地) 九州全域
		(認証制度等) 合法木材証明、又はSGEC
4. 地域型住宅の特徴・具体像		
(1) 地域の気候・風土、歴史、文化、街並み景観等の特徴 (必須)	①福岡県の気候は日本海に面する福岡市や北九州市は季節風の影響を受けやすく夏は暑く冬は肌寒い。瀬戸内海に面する行橋市や豊前市は温暖な気候である。降雨量、平均気温も地域差があり、やや多岐な気候となっている。 ②九州地方は台風が通過することが多く家屋の倒壊や水害など自然災害の多い地域である。 ③福岡県は地震の少ない地域とされていたが平成17年3月玄界灘を震源とする福岡県西方沖地震が発生した。	
(2) 地域材の特徴、地域材供給の現状 (必須)	九州地域は、杉、桧の人口造林が広範囲に豊富に分布している一大供給可能地域である。 戦後に造林された60年生以上の大径木が多く伐採時期を迎えている。桁や梁材として利用される平角材の製品化も進み流通量も増えつつある。 九州地域内の木材供給は、特定の木材産地に偏らず九州地域内の広範囲から供給されている。	
(3) 上記を踏まえた地域型住宅の特徴、具体像等 (必須)	①夏の暑さと日本海の季節風対策として開口部のガラスを低放射複層ガラスを標準とする。 ②年々大型化する台風対策として屋根材を瓦葺きとする場合、瓦飛散防止として防災瓦を使用する。 ③地震対策として建物の外周耐力壁は耐力面材を使用する。	
5. 地域型住宅の生産に関する共通ルール		個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
(1) 地域型住宅の規格・仕様に関する共通ルール (必須)	台風対策として屋根瓦の場合は防災瓦とする。 土台については桧の4寸角(120×120)以上とする。 長期優良住宅の温熱等級4はいか程の省エネなのかシュミレーションを行い数値で確認してみる。	工事工程写真と設計図書を照合し確認する。 省エネシュミレーションソフトをもちいて1戸ごとに数値化しちえくする。
(2) 地域型住宅に用いる地域材の供給・加工・利用に関する共通ルール (必須)	九州の地域材は(熊本県、大分県、宮崎県産材)を使用する。	SGEC、合法木材証明書を添付する。
主要構造材(柱・梁・桁・土台)における地域材使用のルール (必須)	構造材の内(土台、柱、梁、桁)は100%九州の地域材を使用する。	1戸ごとに主要構造材明細書を作成して木材使用量確認と産地証明を発行。
主要構造材以外の部材における地域材使用のルール (必須)	羽柄材(間柱、筋違、窓台、窓マグサに4種に限定)は100%九州の地域材とする。	1戸ごとに羽柄材明細書を作成して木材使用量確認と産地証明を発行。
(3) 地域型住宅の積算に関する共通ルール (任意)	グループ内相互に見積もり原価を公表して常に適正価格を顧客に提示出来るようにする。	グループの定例会等を活用して実務に則した勉強会を開催する。活動計画に盛り込む。
(4) 地域型住宅で用いる資材(地域材を除く)の調達に関する共通ルール (任意)	当グループの賛助会員の住宅設備メーカーの協力を頂き省エネ機器等の最新情報を顧客へ提供する。	グループの定例会毎にメーカーの情報提供をテーマとした議題を定番とする。
(5) 地域型住宅の施工に関する共通ルール (任意)	地盤調査を行い保険機関等の地盤10年保障を付する。	地盤保証制度の保険加入書をもって確認する。
(6) 地域型住宅の維持管理に関する共通ルール (必須)	住宅履歴情報蓄積活用推進協議会の正会員で共通IDを発行できる機関に住宅履歴を登録し共通のIDの発行を行う。 確実な維持管理を行う為に、1年、3年、5年、10年、20年、30年の定期点検を行う。点検記録は随時、住宅履歴情報に蓄積する。	各機関からの住宅履歴登録証明書の発行をもって確認する。 建物の保証書に定期点検に関する規約を書き込み顧客側にも周知させる。
(7) 地域型住宅に関するその他の共通ルール (任意)	グループには今まで長期優良住宅の認定を受けた住宅を建築していない工務店もあるので会員工務店相互に支援し合い取組みやすい環境を作る。	グループの定例会等を活用して 実務に則した勉強会を開催する。

注1) 箇条書きでポイントとなる点を明確に記載してください。

注2) 5の(3),(4),(5),(7)については、各項目の共通ルールを設定した場合に記載してください(その他の欄は必ず記載)。

注3) 5の(2)において、「主要構造材における地域材使用のルール」及び「主要構造材以外の部材における地域材使用のルール」については可能な限り定量的なルールを記載して下さい。

注4) 「個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段」については、定性的な確認手段ではなく、添付資料等により、数値(定量的手法)や有無(○×)で判断が可能なものとします。すなわち、そのような内容で判断ができないものについては、「地域型住宅の生産に関する共通ルール」として設定することはできないこととします。

注5) 行が不足する場合は、適宜追加してください。

